

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



新体制で出発!



航空連合

政策議員 フォーラムを開催!

◎左から鷺尾英一郎 事務局長(衆)、小川勝也 副会長(参)、島 航空連合会長、枝野幸男 会長(衆)、高木義明 顧問(前会長・元衆議院議員)、磯崎哲史事務局長次長(参)

航空連合政策議員フォーラムメンバー

顧問	高木 義明(元議員)
顧問	野田 佳彦(衆・民)
顧問	前原 誠司(衆・希)
会長	枝野 幸男(衆・立)
副会長	小川 勝也(参・民)
副会長	玉木雄一郎(衆・希)
副会長	辻元 清美(衆・立)
事務局長	鷺尾英一郎(衆・無)
事務局次長	磯崎 哲史(参・民)
事務局次長	稲富 修二(衆・希)

メンバー 50音順

石上 俊雄(参・民)	中島 克仁(衆・無)
伊藤 孝恵(参・民)	長妻 昭(衆・立)
岡田 克也(衆・民)	野田 国義(参・民)
小川 淳也(衆・希)	浜口 誠(参・民)
奥野総一郎(衆・希)	広田 一(衆・無)
岸本 周平(衆・希)	矢田わか子(参・民)
古賀 之士(参・民)	柚木 道義(衆・希)
佐々木隆博(衆・立)	渡辺 周(衆・希)
津村 啓介(衆・希)	

※衆：衆議院議員、参：参議院議員

※立：立憲民主党、希：希望の党、民：民進党、無：無所属

フォーラムの新体制および航空保安に関する議員立法提出を確認

4月5日(木)、航空連合政策議員フォーラム設立総会を開催し、立憲民主党・希望の党・民進党・無所属の議員による新体制を確認しました。フォーラムでは、平成30年度予算および税制改正について航空局から説明を受けた後、航空連合の重点政策と課題認識を共有しました。

また、長年、航空連合が求めてきた「航空保安法(仮称)」の制定に向け、一昨年の第190回通常国会、昨年の第193回通常国会に続き、現在会期中の第196回通常国会にフォーラムとして議員立法を提出することを確認しました。今回のフォーラムは約30名の国会議員、政策秘書が出席し、活発な意見交換を行いました。



枝野フォーラム会長挨拶(抜粋)

このたび航空連合政策議員フォーラムとして再出発することとなった。今後、さらに大きな力を発揮し、航空連合の期待に応えなければならないという認識にある。航空関連産業は、日本の観光・交通の中心であり、今後東京五輪に向けて大事な時期を迎える。現場のみなさまが安心して誇りを持って働き、航空関連産業を発展させていくことが、我が国にとって大きな意義がある。新しい体制になっても各党が一致して力強く動いている姿をお示しし、航空連合にお力添えできるようご協力をお願いしたい。



島航空連合会長挨拶(抜粋)

昨年10月の衆議院選挙の結果を受けて、航空連合として政策実現力を働く者の目線で高めていくために、どのように政治と連携していくべきであるか、検討を重ねてきた。これまでの長年にわたる活動を通じて、議員のみなさまには航空連合の政策に深く理解を示していただき、ご尽力をいただいた。その経緯をふまえて、今後は党派を超えて引き続き議論を深めさせていただくことが最も重要であるとの考えに至った。航空連合政策議員フォーラム設立の実現に向けて、党を超えた活動にしていきたいとの想いをご理解いただいたことあらためて感謝申し上げます。



国土交通省航空局と 政策協議を

2月19日、22日に国土交通省航空局と実務者レベルの政策協議を実施し、航空連合「2017-2018産業政策提言」の実現に向けた意見反映を行いました。主な協議内容は以下のとおりです。

1 航空行政について

1 ●● 国際競争における公平な競争環境の整備 (国際観光旅客税について)

[JFAIU] 観光における空港の役割は重要だと認識している。国際観光旅客税の導入が税制改正大綱で盛り込まれているなか、航空局としてその用途に向けて要望していることはあるのか確認したい。

[航空局] 国際観光旅客税の用途は、2017年12月22日の観光立国関係閣僚会議にて、基本方針がまとめられた。その中では、「受益と負担」の関係から、負担者の納得が得られること、先進性が高く費用対効果が高いこと、さらに地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致することなどを基本とされている。これを踏まえて、平成31年度概算要求以降は、観光政策実行推進タスクフォースにて検討を行い、予算編成することとされている。



航空局としては、航空利用に関わる負担者に納得感が得られる施策に充当することが必要

であると考えており、予算編成過程において観光庁などと連携して必要な調整を図っていく。

2 ●● 空港整備財源と空港整備のあり方について

[JFAIU] 空港整備勘定について、羽田の償還金が着実に減少している状況や、空港経営改革が推進されている状況を踏まえれば、プール制の枠組みを改め、歳入と歳出の関係を透明化する必要があると考えている。航空局のプール制に関する認識を説明いただきたい。

[航空局] 歳入と歳出の関係を明らかにすることは重要であると考えており、空港別の収支や施設整備に対する補助額を公表している。一方で、空港はネットワークの充実によって大きな効果を発揮するものであり、採算が厳しい空港も含め、国や地元にとって重要な公共インフラである空港を維持・強化するため、現在の枠組みは有効であると考えており、引き続き効率化を追求しつつ、この枠組みで継続していきたいと考えている。

3 ●● 首都圏空港の機能強化 (発着容量の拡大)

[JFAIU] 首都圏空港の機能強化に向けて、航空機からの落下物の対策も重要だと認識している。昨今の航空機からの落下物事例を踏まえて、2017年10月以降、航空機からの落下物について新たな対策が講じられたと認識しているが、取り組み状況を説明いただきたい。



を実施しました!



【航空局】昨年、航空機からの落下物事案が立て続けに発生したことを受け、現在対策の強化を検討している。すでに対策として2017年11月から、部品欠落情報の報告制度の拡充を実施している。その他の対策についても2017年11月から有識者や実務者等から構成される「落下物防止等に係る総合対策推進会議」を開催し、関係者一丸となって対策の強化を検討している。具体的には、落下物を発生させないといった未然防止策の徹底と、万が一事案が発生した場合の対応強化の2つの観点から検討を進めている。

2 航空関連産業を支える人材の確保・育成

【JFAIU】航空連合は空港における安全性を担保したうえで、ランプ内や施設面での自動化、IoTやAIの活用による生産性向上に率先して取り組むべきと考えている。平成30年度概算要求では、無人車両技術の空港運用への導入促進を要求されているが、具体的にどのようなことをされるのか、今後のスケジュールも含めて説明いただきたい。

【航空局】平成30年度の予算において、地上支援業務に係る車両を自動化した際の運用効率や安全性を確認するためのシミュレーション調査を行い、施設整備や安全運航に必要な課題を抽出したいと考えている。また、平成30年度は航空会社や空港会社と連携し、空港内のランプバスの自動走行実走実験を検討している。民間企業が実施している技術開発と並行し、国としてもグランドハンドリングに関わる無人車両等が入ってきた場合の施設や運用ルールの整備を進め、新しい技術を実際に導入するまでの期間の短縮を目指していきたい。

3 航空安全・保安

1 ●● 航空安全について

【JFAIU】航空安全情報自発報告制度(VOICES)の平成28年度の報告件数実績や分析・対応状況について説明をお願いしたい。また、全体的な報告件数の底上げ、特に運航乗務員以外の整備や空港からの報告を増やすことが重要だと考えているが、現在取り組んでいる内容があれば確認したい。

【航空局】2017年2月初旬で510件の報告があった。空港分野や航空管制分野からの報告件数は、運送分野と比較して依然として低調である。報告者はパイロットが80%を占めており、傾向の変化はない。管制や整備、空港等からの報告数の底上げについては、講習会の機会等をいただいで説明している。説明内容については具体的な報告事例を示して、その分析結果等を紹介しており、報告する意識を喚起するよう取り組んでいる。

2 ●● 航空保安について

【JFAIU】航空局としては空港内の一般エリアの保安について、羽田国際線ターミナルでの先進的警備システムの実証実験や、平成30年度概算要求においても先進技術を活用した空港警備に向けた予算を確保されているが、それぞれの内容について補足いただきたい。

【航空局】先進的警備システムの実証実験については、2017年12月2日より2週間、協力事業者8社による実証実験を行っている。現在、その8社で実験結果の分析しており、今年3月中旬をめどに、有識者を含めた会議の中で実証実験の評価・分析をしていきたい。今後実験結果を公表し、先進的な警備システムの導入促進につなげられればと考えている。平成30年度の爆発物検知等の実証実験については、平成29年度に実施した実証実験と同様のスキームを考えている。先端技術を用いた爆発物検知装置の詳細の技術情報はつかんでいないが、ターミナルビル一般エリアの有効性や機能性を確認し、実証実験につなげていきたい。

【JFAIU】仙台空港からの要望を受けて、航空局として全国の空港で保安区域の入場規制を大幅に緩和する取り組みを検討されていると認識している。コンセッションが進むなか、商業施設の賑わいにつながる一方で、保安や定時性の課題も出てくる懸念がある。取り組みに関する詳細や現在の検討状況・課題等について航空局の認識を教えていただきたい。

【航空局】平成29年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」に基づき、安全性配慮を前提に、保安区域への旅客以外の空港利用客立ち入りを平成29年度内に検討することとなっている。仙台空港に関する入場規制緩和の検討にあたっては、運営権者である仙台国際空港会社や国内航空保安協議会、定期航空協会にも参加していただき、議論を重ねている。実現に向けて課題となるセキュリティ確保のために必要な対策や、混雑防止対策についても具体的に検討している。今後は、関係者の合意を得た上で、航空局が定めるセキュリティに関する規定改正を進める予定である。規定改正後も、具体的な実施方法、保安措置の内容について、空港関係者で合意形成を図り、セキュリティ確保を大前提に、混乱を防止する措置が図られるように指導を行っていく。



3 ●● 中国路線の航空路混雑の改善に向けて

【JFAIU】 日中間の航空路混雑について業界全体として大きな課題認識を持っている。2017年6月に日本の交通管理部長と中国の空中交通管理局長が会合を持たれたと認識しているが、航空路混雑に関するその後の調整状況や進捗状況について説明いただきたい。

【航空局】 現状の認識としては、残念ながら昨年からの変化はなく、北京方面の遅延については昼間の時間帯を中心に間隔8分程度の制限を受けており、1日あたり10～15機程度の航空機に最大20分程度の遅延が生じている状況である。また、上海方面についても、主に悪天候の理由から、ひどい場合には1時間程度の遅れが生じており、浦東空港からの出発についても地上で制限がかかっていると認識している。これらに対応すべく、2017年6月に日本の交通管理部長と中国の空中交通管理局長が5年ぶりに会合をもったが、一番の課題は中国側の国内空域の交通管制容量がオーバーフロー状態にあるということである。今後も両国間で定期的な会合を開いて、引き続き課題への対応を図っていききたい。



【JFAIU】 職場から挙げられている声について紹介する。日本に特異な現象として冬期の雷があり、ダメージも非常に大きく、AUTO ELTの作動試験を行うケースが多い状況にある。被雷の多い空港は日本海側の空港であり、羽田などからの折り返し便に影響が及ぶことが多い。その場合当該路線のみならず、同一の機材を使用するほかの便にまで影響を及ぼしてしまうことから、極力AUTO ELTの作動試験に要する時間を短くして、機材繰りによる遅延を防ぎたいという声が挙げられている。

4 空港の利便性向上 (利用者の視点)

【JFAIU】 「明日の日本を支える観光ビジョン」実現に向けた地方における国内外航空網の強化が重要であり、その中でも地方空港のアクセス改善・強化が重要である。観光庁や地方運輸局等と航空局でどのように連携を図っているか。

【航空局】 急増する訪日外国人旅行者の円滑な受け入れのために、各地方で運輸局・整備局・航空局・地方自治体・空港・港湾・道路管理者・交通事業者も含めて観光ビジョン推進地方戦略会議を設置し、空港へのアクセスも含めて、現状把握と課題整理を行っている。平成28年2月の観光立国推進本部で主な課題を取りまとめており、地方では北海道地区で、観光客にも使いやすい公共交通手段の確保・整理に向けた具体的取り組みとして、乗合バス事業者による周遊バスの導入、新千歳空港におけるタクシー営業地域拡大などが行われている。

【JFAIU】 地方における空港アクセスについて、われわれの地方組織においても議論しているところがあるが、航空局として、北海道以外で把握しているところがあれば確認したい。

【航空局】 具体的な報告が挙がってきているのは北海道のみである。仙台空港に関しては、平成29年4月より山形から高速バスの運行がなされていることなど、徐々に動きが見られている。



4 ●● 航空機整備

【JFAIU】 現在航空機に装備されているAUTO ELTについて被雷時に作動試験を行っているが、試験を実施できる時間が毎時00分～05分の間に制限されており、駐機時間の短い国内線などにおいて作動試験が実施できない為に遅延することがある。30分～35分を追加するなど試験電波の発射時間に対する規制の緩和により定時性の維持による利用者利便の向上や事業者の効率性向上につながると認識しているが、事業者からの要望など航空局に課題認識が寄せられているものがあるのかうかがいたい。

【航空局】 航空局としては、事業者等からこのような趣旨の要望は、少なくとも近年は寄せられておらず、現時点では特段課題としては認識していない。米国等においても同様に制限されていると理解している。

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。55の企業別組合の39,490人（うち客室乗務員1万人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>

Facebookをはじめました!

[facebook.com/jfaiu](https://www.facebook.com/jfaiu)

